

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画後期実施計画 平成29年度における進捗状況(基本目標Ⅲ)

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	平成29年度における事業の実施状況及び評価					指標設定年度	参考値 (28年度)	目標値 (33年度)	次年度の方策	担当課	備考		
				事業名	内容	実施状況(実績)	指標名	現状値							達成度	
46	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	1 就業機会の拡大と労働環境の整備	1 男女の均等な就業機会の拡大と情報提供の推進(※)	雇用・就業に関する各種情報の収集・提供(※)	関係機関と連携し、事業主及び事業者等に対して雇用機会均等法及び育児・介護休業法などの周知を図り、仕事と家庭両立支援や雇用情報等を提供する。	関係機関からのポスター、パンフレットの設置、市ホームページでの情報提供を行った。青森県最低賃金については「広報とわだ」と及び市のホームページに掲載して周知を図った。 ・市ホームページ掲載 3回 ・ポスター掲示 2回 ・チラシ設置 2回 ・市広報掲載 2回	情報提供回数	9回	4	29	6回	10回	引き続き、市広報及び市のホームページを通して、雇用・就業に関する各種情報の周知に努める。	商工労働課		
47				雇用・就業に関する各種情報の収集・提供(※)	利用者が探しやすいよう、ビジネス支援コーナーを設置し、広く市民に提供する。	雇用・就業に関するビジネス書を新規に60冊受け入れし、既に設置しているビジネス支援コーナーの充実を図った。 ○収集した図書 60冊	展示冊数	912冊	5	24 (500冊)	852冊	1,102冊	引き続き、ビジネス支援コーナーを広く市民にPRするとともに、幅広い分野のビジネス書を揃えることにより、利用者数及び利用者層の拡大に努める。	市民図書館		
48			2 女性の職業意識の向上と能力開発の促進(※)	女性の活躍支援(※)	結婚や出産、子育て、介護等により、就労を中断した女性の再就職や、それぞれのライフステージにおける就労を支援することで、女性のキャリア形成を促進することを目的として、女性の再就職に必要なスキルの習得や「仕事と家庭の両立」を目的としたセミナーを開催する。	全4回の女性の活躍支援セミナーを開催した。 平成30年3月にセミナー受講者の就職状況を調査したところ、セミナー受講時求職中だった9人中2人が就職または創業しており、一定の成果があった。 <第1回> 日 時：平成29年10月28日(土) テーマ：女性のためのストレスコントロール術 受講者：7人 <第2回> 日 時：平成29年11月11日(土) テーマ：マネーカUP!～賢い家計のライフプランとは～ 受講者：11人(託児2人) <第3回> 日 時：平成29年12月8日(金) テーマ：女性のための再就職準備 履歴書の書き方、面接対応 受講者：6人(託児1人) <第4回> 日 時：平成29年12月9日(土) テーマ：伝える力をつけるコミュニケーション 受講者：8人	延べ受講者数	32人	4	29	22人	80人	平成29年度は、これまでの「就職を希望している女性」に加え、「就業している女性」も対象に事業を実施したが、女性の活躍推進には周囲の理解も必要であることから、平成30年度は、雇用主も対象に加え女性のさらなる活躍を支援する。	商工労働課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業	
49			3 再雇用等労働に関する相談体制の充実(※)	再就職に関する各種情報の提供(※)	関係機関と連携し、再就職に関する情報の提供を助ける。	求人情報や就職面接会開催等について関係機関からのリーフレット、ポスター等を設置するとともに市ホームページにより情報提供を行った。 ・市ホームページ掲載 69回 ・チラシ設置 5回	情報提供回数	74回	4	29	76回	80回	引き続き、再就職に関する各種情報の提供に努める。	商工労働課		
50				資格取得等の学習機会と情報の提供(※)	関係機関と連携し、資格取得等の学習機会と情報の提供を図る。	全4回の女性の活躍支援セミナーのうち1回を再就職希望者向けの内容とし、再就職に向けた情報を提供した。 日 時：平成29年12月8日(金) テーマ：女性のための再就職準備 履歴書の書き方、面接対応 受講者：6人(託児1人)	情報提供回数	1回	4	29	1回	1回	より効果的なセミナーの内容を検討し、引き続き再就職等に向けた情報提供に努める。	商工労働課		
51			2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のための環境づくり	1 保育サービスや介護サービス等の充実(※)	地域子ども・子育て支援(※)	子どもや保護者が置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受け取ることができる体制を整備することを目的として、各事業を保育所等に委託又は補助により、地域の子ども・子育てを支援する。	地域子ども・子育て支援事業を保育所等に委託又は補助により実施した。 ○地域子ども・子育て支援事業を実施している箇所 30カ所 ・延長保育事業 28カ所 ・地域子育て支援拠点事業 7カ所 ・一時預かり事業 4カ所 ・障害児保育事業(ふれあい保育含む) 8カ所 ・病児保育事業 1カ所 ・ファミリー・サポートセンター事業 1カ所	地域子ども・子育て支援事業実施箇所数	30カ所	4	24 (43カ所)	31カ所	33カ所	支援事業の実施体制は整っていることから、支援事業のさらなる周知を図り、支援環境を維持する。	こども子育て支援課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画後期実施計画 平成29年度における進捗状況(基本目標Ⅲ)

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	平成29年度における事業の実施状況及び評価						参考値 (28年度)	目標値 (33年度)	次年度の方策	担当課	備考	
				事業名	内容	実施状況(実績)	指標名	現状値	達成度						指標設定年度
52	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のための環境づくり	1 保育サービスや介護サービス等の充実(※)	放課後児童クラブ(仲よし会)(※)	就労等により保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ることを目的として、放課後児童クラブ(仲よし会)の充実を図る。	指定管理委託または直営により、放課後児童クラブ(仲よし会)を開設・運営した。 ○開設仲よし会 12カ所(うち指定管理 9カ所、直営 3カ所) ・利用児童数 690人 ・開設の仲よし会 三本木小学校仲よし会 北園小学校仲よし会 南小学校仲よし会 東小学校仲よし会 西小学校仲よし会 ちとせ小学校仲よし会 藤坂小学校仲よし会 沢田小学校仲よし会 法奥小学校仲よし会 高清水小学校仲よし会 洞内小学校仲よし会 四和小学校仲よし会	仲よし会利用児童数と施設数	690人 12施設	4	24 (429人 9施設)	693人 12施設	720人 13施設	未開設の1学区について、平成30年度から市直営での開設を行う。その他の未開設学区については、他校の仲よし会を利用できるように、学校から仲よし会までの移動を支援する。	こども子育て支援課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業
53				包括的・継続的な支援体制の構築(※)	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援することを目的として、市民への意識啓発や関係機関との連携により、介護を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。	窓口や電話での相談、また、市民からの情報提供を受け、関係機関と連携しながら、迅速かつ適切な対応に努めた。 また、高齢者をとりにくく現状や課題を検討するため、地域ケア会議を実施した。 ○総合相談 包括相談件数 912件 在宅介護支援センター相談件数 736件 ○権利擁護 虐待通報 19件、認知症に関する相談 87件、 成年後見利用支援事業による市長申立て 7件 ○地域ケア会議 地域ケア個別会議 14回(194人) 地域ケア推進会議 2回(24人)	相談件数	1,648件	4	24 (3,178 件)	2,376件	2,200件	平成30年度から日常生活圏域ごとに委託型地域包括支援センターを3カ所設置する。市と包括支援センターとで役割分担・連携を強化し、より地域に根差した、きめ細やかな対応に努め、早期発見・早期対応を目指し、事態の深刻化を防ぐ。 また、地域ケア会議を実施することで、高齢者にとりにくく現状や地域の課題を検討し、今後の対応に生かす。	高齢介護課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業
54			2 家事・育児・介護等をともに担う環境づくり(※)	育児・介護休業制度の情報提供(※)	男女の労働者がともに育児・介護休業が取得できるように制度等に関する情報の提供を行う。	育児・介護休業制度等に関する情報提供を行った。 ・市ホームページ掲載 1回	情報提供回数	1回	3	29	3回	3回	引き続き、育児・介護休業制度等に関する情報の周知に努めるほか、新規の周知方法を検討する。	商工労政課	
55				職員の育児休業の取得推進(※)	市職員の育児休業が取得しやすい環境づくりを図る。	職員が育児・介護をしようとする場合に利用できる休業等の諸制度の周知を行った。特に産前・産後休暇取得者に育児休業制度の内容を説明し、同制度の正確な理解を得るよう努めた。また、男性についても対象者の把握に努め、制度の周知を行った。 女性 対象者 7人 育児休業取得者 7人 男性 対象者 15人 育児休業取得者 2人	男女育児休業取得率	女性 100% 男性 13.3%	5	24 (女性 100% 男性0%)	女性 100% 男性 7.7%	女性 100% 男性10%	面談シートを活用し、所属課及び人事課で育児休業についての情報を共有するとともに、制度周知を行う。	人事課	【達成目標～2.7%(83 男性の育児休業取得率)】
56			3 子育て支援体制の充実(※)	子育てに関する情報誌の発行(※)	子育てに関する情報を提供する。	子どもすこやか手帳の内容の更新に合わせ、ホームページの更新を2回実施した。 また、予防接種、乳幼児健診等の子育て情報を携帯電話等から確認でき、登録により予防接種スケジュールや健診日をメール送信により通知できる「とわだDE子育て応援ナビ」を10月1日から開始した。 ○子どもすこやか手帳 内容 予防接種や乳幼児健診・子育てサポート情報等 ホームページ更新回数 2回 配布者数 410人 ○とわだDE子育て応援ナビ メール登録数 219人 アクセス数 42,219人	情報提供回数	HP更新 2回 子どもすこやか手帳 配布者数 410人	4	25 (HP更新 1回、子 どもすこ やか手帳 配布431 人)	HP更新 1回 子どもすこやか手帳 配布者数 425人	HP更新 1回 子どもすこやか手帳 配布者数 400人	子どもすこやか手帳の内容を更新し、ホームページに掲載する。 とわだDE子育て応援ナビについて、新生児訪問等で周知を図るとともに、随時内容を更新する。	健康増進課	

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画後期実施計画 平成29年度における進捗状況(基本目標Ⅲ)

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	平成29年度における事業の実施状況及び評価						指標設定年度	参考値 (28年度)	目標値 (33年度)	次年度の方策	担当課	備考
				事業名	内容	実施状況(実績)	指標名	現状値	達成度						
57	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)のための環境づくり	3 子育て支援体制の充実(※)	母子保健事業の推進(※)	乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図ることを目的として、乳幼児がいる世帯に対する家庭訪問や相談体制の充実に努める。	乳児全戸訪問については、長期入院や里帰りなどにより年度内に訪問できない場合もあったが、対象者を確実に把握し訪問指導を行った。 また、安心して就学を迎えられるように5歳児相談を開始した。 ○乳児全戸訪問指導 ・対象児数 375人 (うち訪問実数 337人) ・新生児及び乳児訪問 延405人 ・産婦訪問 延397人 ○母子保健相談等 ・母子健康手帳交付時 延364人 ・乳幼児相談 延37人 ・発達支援相談 延36人 ・子どものこころの相談 延8人 ・5歳児相談 延35人	乳児全戸訪問指導実施率	89.9%	4	29	91.5%	100%	乳児全戸訪問及び母子保健相談等の相談支援を継続して実施する。 乳児全戸訪問指導については、実施率100%を目指し出生後早期に訪問できるように、対象者を確実に把握する。	健康増進課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
58				相談員の配置(家庭相談員)(※)	子育てに関する様々な問題を抱える家庭等を支援することを目的として、家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。	子育てに関する様々な相談に対し、主任家庭相談員、家庭相談員による適切な指導・助言を行った。また、家庭相談員の勤務時間を5時間45分から7時間に延長して、相談体制を強化した。 ○相談件数 62件(うち虐待関係 25件) ・要保護児童対策協議会実務者会議 12回開催 ・要保護児童対策協議会ケース検討会議 10回開催	相談件数	62件	4	24 (127件)	82件	100件	平成29年度から相談体制の強化を図ったことにより、深刻な相談においても適切に対応できていることから、当該体制を維持する。	こども子育て支援課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
59				子ども医療費給付(※)	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図ることを目的として、中学生までの医療費を無料とする。	乳児から中学生までの医療費を給付し、子育て支援体制の充実に努めた。 ○乳児～就学前児童への給付実績 受給者数 1,902人 給付件数 39,454件 給付額 67,997千円 ○小中学生への給付実績 受給者数 2,212人 給付件数 29,073件 給付額 57,931千円	給付件数	就学前児童39,454件 小中学生29,073件	5	24 (就学前児童40,817件 小学生61件)	就学前児童34,344件 小中学生9,487件	就学前児童36,000件 小中学生26,500件	子育て世帯への支援のため、制度の維持に努める。	こども子育て支援課	参考データ 第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
60				次世代育成支援特定事業主行動計画の推進(※)	職員が安心して子育てをしていくことができる環境の整備と具体的な支援策の実施	子の出生に関する情報把握に努めるとともに、面談シートを使用し、配偶者出産、育児参加などの特別休暇についての制度周知を行うなど、取得について勧奨を行った。 ○対象者 15人 取得者数 5人	特別休暇(配偶者出産、育児参加)を5日以上取得した男性職員の割合	33.3%	3	29		50%	引き続き、子の出生に関する情報把握に努め、面談シートを使用し、男性職員の育児に関する休暇についての意識啓発並びに特別休暇についての制度周知を行う。	人事課	
61		3 自営等従事者の環境整備	1 自営業を担う女性就労者の環境づくり(※)	女性の活躍支援(※)	再掲対応	-	-	-	-	-	-	-	-	商工労政課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
62				創業支援(※)	創業希望者に対する支援を充実させることにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることを目的として、空き店舗等を活用して事業を開始する女性起業者を支援する。	十和田市創業支援事業計画(平成28年度～32年度)に基づき、創業希望者に対する支援を行った。 ○創業者数 20人(うち女性 7人) ○コンסטツプ窓口相談件数 45人(うち女性 14人) ○創業相談ルーム相談件数 18件(※男女別の件数不明) ○創業セミナー参加者 13人(うち女性 6人) ○十和田市創業支援等空き店舗等活用事業補助金 8件(うち女性 2件)	女性創業者数	7人	5	29	2人	2人	創業・起業への支援を通じた産業振興は、第2次十和田市総合計画に掲げた“重点プロジェクト”の一つであり、関係機関と連携し、引き続き希望者への有益な情報提供等に努める。 また、平成30年度は補助金の支援対象を見直し、事業の拡充を図る。	商工労政課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
63				農業等に関する学習機会・情報の提供(※)	農業経営に係る知識・技術についての学習機会や情報の提供に努める。	・うぎょうと農業委員会の発行 3回(計6ページ) (「広報とわだ」6月号・9月号・12月号に掲載) ・農業労働資金等標準額と農地賃借料情報の発行(農協を通じて全農家へ配付)	情報提供回数	4回	5	29	3回	3回	引き続き、「うぎょうと農業委員会」を年2回発行し、農業等に関する学習機会や情報の提供を行う。	農業委員会	
64				2 家族経営協定等の推進(※)	農業に携わる家族全員で、経営方針の決定、就業条件の整備、生活面のルールや福利厚生関係の策定などを決定することにより、女性の地位向上とより充実した農業経営を目指し、家族経営協定の普及と締結を促進する。	家族経営協定の締結を促進するため、市ホームページや「広報とわだ」を活用して情報提供を行った。 平成29年度は、家族経営協定調印式を2回(1月16日、2月14日)実施した。 ○新規締結農家 3組	新規締結数	3組	5	24 (13組)	3組	3組	市ホームページや「広報とわだ」を活用して情報提供を行うほか、移動農業委員会でのPRに努める。	農業委員会	【達成目標～1,450戸(133年度末県内締結数)】

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画後期実施計画 平成29年度における進捗状況(基本目標Ⅲ)

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	平成29年度における事業の実施状況及び評価						参考値 (28年度)	目標値 (33年度)	次年度の方策	担当課	備考
				事業名	内容	実施状況(実績)	指標名	現状値	達成度					
65	Ⅲ 安心して 働ける労 働環境づ くり	3 自営等従 事者の環 境整備	2 家族経営 協定等の 推進 (※)	移動農業委員会 (※)	地域の集会所で、研修会を開催し、家 族経営協定の推進や農業者年金加入推進 を図る。	移動農業委員会を4地区で開催し、家族経営協定及び農業者年金 加入の推進を図った。 1月28日 晴山地区 参加者 59人(うち女性 24人) 2月25日 北野地区 参加者 31人(うち女性 17人) 2月25日 芋久保地区 参加者 32人(うち女性 11人) 3月12日 藤坂地区 参加者 21人(うち女性 0人)	女性の参加率	36.4%	5	30	40.0%	農業委員を通じて移動農業 委員会の開催を募り、集落単 位で開催する。	農業委員会	